

中央の動き（医療・介護・福祉・分権・行政等）平成19年8月

1日

- 中央社会保険医療協議会
- 福祉行政報告（平成19年4月分）
- 医療施設体系のあり方に関する検討会
- これまでの議論を踏まえた整理
- 第32回行政減量・効率化有識者会議
- 厚生労働省障害福祉課「障害児施設に関する障害者団体から意見聴取」
- 守る会からは、北浦会長が出席されて意見を述べられた。

3日

- 第3回心身障害者扶養保険検討委員会
- 8月7日に資料公表
- 平成19年版労働経済白書公表

6日

- 第19回経済財政諮問会議
- 経済の現況と今後のマクロ経済運営について
- 平成20年度予算の全体像について
- 診療報酬調査専門組織開催
- 全国老人医療主管課（部）長会議
- 新たな後期高齢者医療制度に係る政省令等について
- 後期高齢者医療保険料の算定について
- 条例参考例について

□ 制度改正に係る広報について

● 国保中央会「平成19年4月サービス分の介護費等の動向」公表

7日

● 第20回経済財政諮問会議

● 平成19年版経済財政白書公表

● 第12回行政改革推進本部専門調査会

● 全国知事会「平成20年度国の施策・予算」の要望書提出

8日

● 中央社会保険医療協議会

● 診療報酬基本問題小委員会

□ 平成20年度診療報酬改定の検討項目を中医協に提示

● 民主党「障害者自立支援法改正に向けて障害者団体から意見聴取」

□ 日本障害者協議会・日本身体障害者団体連合会・全日本手をつなぐ育成会・

日本障害フォーラム加盟団体

● 日本障害者協議会（JD）「障害者自立支援法の見直しに関する緊急要望書」

を三政党に提出※

● 厚生労働省「平成18年度の医療費の動向」を公表

9日

● 第21回経済財政諮問会議

□ 平成20年度予算の概算要求基準のとりまとめ

● 第33回行政減量・効率化有識者会議

□ 独立行政法人の整理合理化計画策定基本方針

10日

- 平成20年度予算概算要求基準を閣議了承
- 第24回中央最低賃金審議会答申
- 平成19年度地域別最低賃金額改定の目安について（答申）
- 独立行政法人の整理合理化計画策定方針を閣議決定
- 厚生労働省・新政策体系を公表
- 基本目標・施策目標

14日

- 第3回心身障害者扶養保険検討委員会資料を公表

17日

- 厚生労働省独立行政法人評価委員会「平成18年度の業務実績の評価結果について」を公表

21日

- 第28回社会保障審議会児童部会

□ 最近の児童行政の動向について

□ 今後目指すべき児童の社会的養護体制に関する専門委員会の設置について

24日

- 第2回介護事業運営の適正化に関する有識者会議

□ 関係6団体から意見聴取

27日

- 安倍改造内閣発足

29日

- 第15回地方分権改革推進委員会

- 中央社会保険医療協議会

● 診療報酬基本問題小委員会

31日

● 平成20年度予算概算要求締め切り

● 各省の独立行政法人整理合理化計画案を行政改革推進本部に提出

□ 厚生労働省関係は、14法人

☆☆

8日 日本障害者協議会から民主党・公明党・日本共産党に提出した「緊急要望書」項目

- 1 福祉施策・医療施策における「応益負担制度」については、速やかにこれを中止していただきたい。
- 2 支援体制の強化という観点から、各種事業の運営費基準額の大幅な引き上げを図る必要がある。具体的には、日額支払い制度を月額支払い制度に戻すことであり、支援スタッフの報酬単価に改善を加えていただきたい。
- 3 限度を超えた自治体間格差を防ぎ、また地域生活支援策を安定かつ強化する観点から、地域生活支援事業（コミュニケーション支援事業や移動支援事業、地域活動支援センター等）については、その経費の二分の一を国が負担する仕組みに改めていただきたい。
- 4 精神障害者の社会的入院問題の解消については、予想以上に進展がみられず、特別な強化策が求められる。これとの関係で導入が図られた「精神障害者退院支援施設」については、真の退院促進策とは認め難く、即時中止していただきたい。
- 5 以上の緊急策と並行して、障害者自立支援法のあり方を含めた障害保健福祉政策並びに就労政策等についての全体的かつ根本的な問い直しの作業が求められるが、貴党においてそのための特別体制をとっていただきたい。また、国会内に必要な協議体を設けるよう与党等との調整を図っていただきたい。